

(目的)

第1条 この要綱は、最近の建築物の火災により多数の人命が危難にさらされている実状を考慮し、建築物の火災が発生した場合における延焼防止及び建築物内の人の避難の安全を確保するため、防災対策を講ずるとともに、適切に指導することができるよう定めるものとする。

(対象建築物及び防災措置)

第2条 次に掲げる建築物（以下「対象建築物」という。）について、当該建築物の所有者、管理者又は占有者（以下「所有者等」という。）は延焼防止及び避難の安全に関する対策を講ずるものとし、市長は、関係機関の協力を得て、その促進に努めるものとする。

2 対象建築物は、次の各号の一に掲げるものとする。

(1) ひたちなか市建築基準法施行細則（平成7年規則第7号）第9条第1項に掲げる建築物

(2) 建築物防災指導週間における防災査察対象建築物

(3) 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）又はこれに基づく命令若しくは茨城県建築基準条例（昭和36年茨城県条例第21号。以下「県条例」という。）の防火及び避難施設等に関する規定に違反する建築物又は法第3条第2項の規定によりこれらの規定の適用を受けないが著しく危険である建築物

3 対象建築物の所有者等は、火災の延焼防止及び建築物内の人の避難の安全を確保するうえで最低限必要な次の各号に掲げる対策について、第4条に規定する技術的基準に適合するよう措置を講じなければならない。

(1) 安全な避難経路を確保するための対策

(2) 火災の延焼及び拡大を防止するための対策

(3) 救出経路を確保するための対策

(改善の促進)

第3条 市長は、建築物防災指導週間及びその他必要と認める時期に防災査察を行う。

2 防災査察を行おうとするときは、あらかじめ対象建築物の所有者等に防災査察を行う旨の通知（様式第1号）をし、その同意を得なければならない。

3 防災査察にあたっては、第4条に定める防災査察点検項目について、防災査察点検表（様式第2号）により点検を行うものとし、点検の結果、改善の必要があると認める場合には勧告書（様式第3号）に改善指示書（様式第4号）を添付して、当該建築物の所有者等に勧告を行うものとする。

4 当該建築物の所有者等は、勧告に基づいて必要な改善工事（以下「改善工事」という。）を行おうとするときは、あらかじめ市長に改善計画書（様式第5号。以下「改善計画書」という。）を提出して承認を得るものとする。

- 5 市長は、改善計画書が提出されたときは、勧告の内容に適合しているかどうかについて審査し、その結果、適合しているときは、改善計画の承認通知書（様式第6号）により、当該建築物の所有者等に通知する。
- 6 当該建築物の所有者等は、改善工事を完了した場合においては、改善工事の完了届（様式第7号）を市長に提出するものとする。
- 7 市長は、改善工事完了届が提出されたときは、改善工事が改善計画書の内容に適合しているかどうかについて検査し、適合しているときは改善工事検査結果通知書（様式第8号）により当該建築物の所有者等に通知し、適合していないときは改善工事の検査指示書にその適合しない項目を明示して、改善計画書のとおり改善工事を行うよう当該建築物の所有者等に指示をする。
- 8 前項の規定により指示を受けた当該建築物の所有者等は、指示に係る工事が完了したときは、改善工事手直し報告書（様式第9号）を市長に提出するものとする。
- 9 市長は、改善工事手直し報告書の提出があったときは、当該工事について検査するものとし、その結果指示の内容に適合しているときは、改善工事検査結果通知書により当該建築物の所有者等に通知する。
- 10 市長は、所管する対象建築物について総合指導台帳（様式第10号）を調製し、保管するとともに、新たに対象建築物が建築された場合は追記する。

（技術的基準）

第4条 法又はこれに基づく命令若しくは県条例の防火及び避難施設等に関する規定に違反する建築物の部分については、現行法令の規定に適合するよう是正させるものとする。また、法第3条第2項により避難施設等に関する規定の適用を受けない建築物についても、改修することにより延焼防止及び避難の安全上著しい効果が認められる建築物の部分については、現行法令の規定に適合するよう是正させるものとする。

2 防災施設の整備及び維持管理状況についての点検項目（以下「防災査察点検項目」という。）は、次の各号のとおりとする。

- （1）安全な避難経路を確保するための施設等については、階段の防火区画、直通階段、避難階段、屋外への出口、非常用照明装置、排煙設備、内装制限及び敷地内通路の法への適合状況並びに維持管理状況
- （2）火災の延焼及び拡大を防止するための施設等については、階段以外のたて穴区画、その他防火区画、防火間仕切壁及び構造制限の法への適合状況並びに維持管理状況
- （3）救出経路を確保するための施設等については、非常用の進入口及び非常用エレベーターの法への適合状況並びに維持管理状況

付 則

この告示は、特定行政庁を設置した日から施行する。

付 則（平成13年告示第36号）

この告示は、平成13年4月1日から施行する。

様式第1号(第3条関係)

第 号
年 月 日

殿

ひたちなか市長

印

特殊建築物の防災査察について(通知)

このことについて、かねてより防災指導週間等において特殊建築物の防災対策の推進に協力していただいてまいりましたが、なお、一層の防災対策の推進が求められているところです。

つきましては、下記によりあなたの所有(管理・占有)する建築物について調査を実施するため、係員を派遣しますので、御協力をお願いいたします。

記

1 日 時	年 月 日 午 時頃
2 調査する建築物 の 名 称	
3 調査する建築物 の 所 在 地	
4 調 査 内 容	建築物の防火及び避難施設等
5 準 備 す る 書 類	建築確認通知書

なお、当日都合の悪い場合は、
(電話 担当)まで御連絡下さい。

防 災 査 察 点 検 表

〔1軒ごとに1枚もちいること。
ただし、複数の建築物が一体として利用
されているものは1軒とみなす。〕

1	建築物名称		2	建築物の主な構造	
3	点検年月日	年 月 日		階数, 延べ面積	
				建築年月日, 又は 確認年月日	年 月 日
				増築年月日	年 月 日
				
				

4 点検結果
(1) 安全な避難経路を確保するための施設等

点検項目	規定の適用の有無	法への適合状況			維持管理		改善指示書による指摘事項の要約
		適合	既存不適合	違反	良	不良	
階段の防火区画	有・無						
直通階段	有・無						
避難階段	有・無						
屋外への出口	有・無						
非常用照明装置	有・無						
排煙設備	有・無						
内装制限	有・無						
敷地内通路	有・無						
事項別評価		A ₁ ・A ₂ ・B・C・D・E					

(2) 火災の延焼ないし拡大を防止するための施設等

点検項目	規定の適用の有無	法への適合状況			維持管理		改善指示書による指摘事項の要約
		適合	既存不適合	違反	良	不良	
階段以外のたて穴区画	有・無						
面積区画,別途区画異種用途区画等	有・無						
防火間仕切壁	有・無						
構造制限	有・無						
事項別評価		A ₁ ・A ₂ ・B・C・D・E					

(3) 救出経路を確保するための施設等

点検項目	規定の適用の有無	法への適合状況			維持管理		改善指示書による指摘事項の要約
		適合	既存不適合	違反	良	不良	
非常用の進入口	有・無						
非常用エレベーター	有・無						
事項別評価		A ₁ ・A ₂ ・B・C・D・E					

総合評価	A ₁ ・A ₂ ・B・C・D・E
------	---

注1 総合評価及び事項別評価の分類は、次のとおりとする。

- A₁: 現行法令に適合していて、維持管理が良好なもの
 A₂: 既存不適合であるが、維持管理は良好なもの
 B: 違反の項目はないが、維持管理の悪い点のあるもの
 C: 違反の項目があり、容易に改善が可能なもの
 D: 違反の項目があり、改修すべき程度が大きいもの
 E: 違反の程度が甚だしく、危険であるもの

注2 違反のもの及び既存不適合で施設を未設置のものは、維持管理の欄は記入を必要としない。

第 号
年 月 日

殿

ひたちなか市長



特殊建築物の防災査察の結果について(勧告)

年 月 日に実施した特殊建築物の防災点検の結果、下記の建築物は防火及び避難上危険であると認められるので、別添改善指示書に基づいて、改善措置を講じるよう勧告します。

なお、改善計画書を改善指示書に記載した時期までに本職あて提出して下さい。

記

1 建築物の名称	
2 建築物の所在地	
3 建築物概要	(1) 用途 (2) 構造階数 造 (/) (3) 敷地面積 m ² (4) 延べ面積 m ²

改 善 指 示 書

特定行政庁名 ひたちなか市
 連絡先(電話番号) _____

_____ 殿
 貴殿の所有(又は管理)する次の建築物について、 年 月 日の防災査察の結果、下記の改善すべき点が判明しましたので通知します。

なお、改善すべき措置内容のところで「○」印のついた措置については、 年 月 日までに改善計画書を提出して下さい。その他の事項については、 年 月 日までに改善措置を講じて下さい。

対象建築物 _____ 階数(地上 _____ 階 地下 _____ 階) 構造(_____ 造)
 所在地 _____
 名 称 _____

1 安全な避難経路を確保するための施設等

	改 善 す べ き 場 所	改善すべき措置の内容(措置内容がよくわかるよう具体的に書く)
建築基準法上違反のおそれのあるもの (違反)		
改修をすれば避難上大きな効果のあるもの (既存不適格)		
維持管理の状況が悪く施設等が十分に機能しないおそれがあるもの (維持管理)		

2 火災の延焼ないし拡大を防止するための施設等

	改善すべき場所	改善すべき措置の内容(措置内容がよくわかるよう具体的に書く)
建築基準法上違反のおそれのあるもの (違反)		
改修をすれば避難上大きな効果のあるもの (既存不適格)		
維持管理の状況が悪く施設等が十分に機能しないおそれがあるもの (維持管理)		

3 救出経路を確保するための施設等

	改善すべき場所	改善すべき措置の内容(措置内容がよくわかるよう具体的に書く)
建築基準法上違反のおそれのあるもの (違反)		
改修をすれば避難上大きな効果のあるもの (既存不適格)		
維持管理の状況が悪く施設等が十分に機能しないおそれがあるもの (維持管理)		

様式第5号(第3条関係)

改 善 計 画 書

年 月 日

ひたちなか市長 殿

(住 所)

(氏 名)



(自署の場合は、押印は必要ありません。)

年 月 日付けで改善勧告のありました下記建築物に係る改善計画書を提出します。

記

1 建築物の名称	
2 建築物の所在地	
3 建築物概要	(1) 用途 (2) 構造階数 造 (/) (3) 敷地面積 m ² (4) 延べ面積 m ²

付属用紙

1 改善工事期間

年 月 日より 年 月 日まで か月間

2 改善措置

改 善 箇 所	改 善 指 示 内 容	改 善 計 画 内 容	工 事 時 期

3 添付図面 平面図

4 改善工事金額概算

5 工事監理者住所・氏名

6 工事施工者住所・氏名

7 その他

様式第6号(第3条関係)

第 号
年 月 日

殿

ひたちなか市長

印

特殊建築物の防災査察による改善措置の勧告に係る改善計画の承認について(通知)

年 月 日付けで提出のあった下記建築物に係る改善計画(別添)については、当該計画が 年 月 日付け 第 号をもって勧告した改善措置に適合したものであると認める。

記

1 建築物の名称	
2 建築物の所在地	
3 建築物概要	(1) 用途 (2) 構造階数 造 (/) (3) 敷地面積 m ² (4) 延べ面積 m ²

様式第7号(第3条関係)

改善工事の完了届

年 月 日

ひたちなか市長 殿

届出者 (住 所)

(氏 名)



(自署の場合は、押印は必要ありません。)

年 月 日付けで改善勧告のあった下記建築物については、別添図書記載のとおり 年 月 日に当該工事を完了しましたので届けます。

記

1 建築物の名称	
2 建築物の所在地	
3 工事監理者 住所氏名	
4 工事施工者 住所氏名	
5 備 考	

様式第8号(第3条関係)

改善工事検査結果通知書

第 号
年 月 日

殿

ひたちなか市長



年 月 日付で工事完了届の提出された下記建築物に係る改善工事について検査したところ、当該工事は 年 月 日 第 号をもって承認した改善計画書の内容に適合していると認めたので、通知します。

記

1 建築物の名称	
2 建築物の所在地	
3 工事の概要	
4 改善工事検査年月日	

様式第9号(第3条関係)

改善工事手直し報告書

年 月 日

ひたちなか市長 殿

報告者 (住 所)
(氏 名) ⑩
(自署の場合は、押印は必要ありません。)

年 月 日に下記建築物に係る改善工事の検査を受けた際、指摘を受けた部分の手直しを完了したので報告します。

記

1 建築物の名称	
2 建築物の所在地	
3 添付書類	(1) 指示事項の写真 (2) 手直し部分の写真 (3) その他

建物名称	所在地	整理番号									
1 建築物の概要											
所有者 住所・氏名	TEL	TEL	当 初 の 確 認 概 要						防 災		
			用途地域		防火地域		主要用途				
管理者 住所・氏名	TEL	TEL	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²	定 期 報 告		
					各階床面積	各階別用途	備 考				
確認年月日・番号	年 月 日 号	年 月 日 号	F	m ²				耐 震			
検査済証年月日・番号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	F	m ²							
延べ面積	m ²	m ²	F	m ²				維 持 保 全			
完成年月日			F	m ²							
設計者			F	m ²							
施工者			F	m ²							
設計図書・保管	有・無 保管場所()	有・無 保管場所()	F	m ²				落 下 物			
融 資			F	m ²							
			F	m ²							
			合 計	m ²							
定期報告対象の有無	建 築 物 有・無	昇 降 機 有・無	備 考								
建築設備の有無	機械換気設備	有・無									
	機械排煙設備	有・無									
	非常用照明	有・無									
	空気調和設備	有・無									

様式第1号 (第3条関係)
様式第2号 (第3条関係)
様式第3号 (第3条関係)
様式第4号 (第3条関係)
様式第5号 (第3条関係)
様式第6号 (第3条関係)
様式第7号 (第3条関係)
様式第8号 (第3条関係)
様式第9号 (第3条関係)
様式第10号 (第3条関係)